

北海道 150 年事業 基本方針（議論のたたき台）

H28 年 6 月 20 日
北海道みらいワーキング

「北海道 150 年」について

1869 年（明治 2 年）の 7 月に、松浦武四郎が「北加伊道」を含む 6 つの名前を候補とする意見書を明治政府に提案し、その後 8 月に、太政官布告により「北海道」と命名されました。2018 年（平成 30 年）は、この「北海道」命名から 150 年目の節目を迎えます。

1 基本的な考え方

(1) 基本理念

道民・企業・団体など様々な主体が一体となって、2018 年（平成 30 年）を、マイルストーン、通過点としての節目として、積み重ねてきた歴史、先人の偉業を振り返り、祝うとともに、次の 50 年に向けた北海道づくりに継承します。

(2) 北海道 150 年事業の考え方

- ✓ 北海道 151 年目の新たな一步を踏み出す
- ✓ 歴史や芸術文化など、先人から受け継いだ財産を次の世代につなげる
- ✓ 各地域の魅力や活力を道内外に発信する

(3) 基本姿勢

- 「未来志向」～ 北海道の未来の姿を見据えます。
- 「価値創造」～ 北海道の可能性を見つめ直し、新しい価値を創ります。
- 「道民一体」～ 多くの道民が、北海道の価値を共有します。

(4) キーコンテンツ

キーパーソン「松浦武四郎」など

- ・ 開拓判官として、蝦夷地の名称について明治政府に対して「北加伊道」という名前を提案した、いわば北海道の名付け親です。
- ・ 武四郎が残した「天塩日誌」では、アイヌの古老から「"カイ"という言葉には、“この地で生まれたもの”という意味がある」と教えられたとの記述があり、「北加伊道」の「加伊」には、この意味が込められていると言われています。
- ・ 蝦夷地調査の際には、アイヌの人々に道案内をお願いし、寝食を共にするなどアイヌの文化に深く触れるとともに、その生活や文化を紹介するために、たくさんの記録を残しました。

2 事業の構成

- (1) 中核（コア）事業 ～ 記念セレモニーのほか、偉人やお祭り、うたを活用したイベント、道外と連携した事業、フォーラムなど、実行委員会が実施する事業
- (2) 連携事業 ～ 全道各地や赤れんが庁舎等で開催する道（振興局）、市町村、団体、民間企業等が実施する事業
- (3) その他 ～ 記念モニュメント制作等

3 事業実施期間

平成 30 年 1 月～12 月（中核事業は平成 30 年夏頃に実施）

4 推進体制

官民の幅広い構成員による実行委員会が、事業計画に基づいて事業を実施します。

- (1) 事業計画の作成
基本方針に基づいて具体的な事業計画を作成します。
- (2) 中核（コア）事業の実施
事業計画に基づいて、実行委員会が主体となって記念セレモニー等を実施します。
- (3) 連携事業の登録
道（振興局）、市町村、団体、民間企業等が実施する連携事業の計画を登録します。
（募集開始：平成 29 年 4 月～秋頃、審査・認定：随時）
- (4) 事業 P R
中核（コア）事業や登録した連携事業を一体的に P R します。

5 事業 P R

- (1) キャッチフレーズやロゴマークの活用
基本理念や事業の考え方を表現するキャッチフレーズやロゴマークなどを作成し、P Rのための印刷物や啓発物等において活用します。
- (2) P R ツール
ホームページ、SNS、ポスター等の各種媒体を活用して事業を P R します。
- (3) P R の強化
事業期間の初期（平成 30 年 1～3 月）に事業 P R を強化します。

6 道民等の意見把握と反映

- (1) アンケート調査
基本的な考え方や事業内容などの検討に資するアンケート調査を実施します。
- (2) 北海道の未来についての作文募集＜（仮題）「北海道みらい日誌」＞
道内在住者（平成 28 年 4 月 1 日現在で満 15 歳以上 25 歳以下）から、期待する未来の北海道の姿などについての意見を募集し、最優秀作品については、ご本人に道民検討会議において発表してもらいます。
- (3) 基本方針（原案）への意見募集
基本方針（原案）について、道民等から意見を募集します。

7 スケジュール

時 期	基本方針等	事業等	推進体制
H28 年	基本方針の検討（6月～）	アンケート調査の実施（6月～）	道民検討会議（6月～10月）
	基本方針の策定（10月） 事業計画の検討（10月～）	ロゴマーク等の作成（～12月）	↓ 実行委員会（10月～）
H29 年	事業計画の作成	事業 P R 開始（1月～）	↓
		事業 P R の本格実施 連携事業の登録	
H30 年		事業 P R の強化（1～3月） ● 連携事業（1～12月） ● 中核（コア）事業（夏頃）	↓

8 その他

関連する政策課題など